

クーデターと私たち—ミャンマー民主化運動伴走記 ⑥

「事務局たより」号外 2021年5月31日 北大生・宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」の真相を広める会・事務局 福島 清

www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521 『日刊ベリタ』

永井 浩 「日刊ベリタ」主宰 毎日新聞外信部OB

◆2021年05月31日15時09分掲載 ②④

日本ミャンマー協会会長渡邊秀央氏より、 本紙掲載記事に対し「撤回及び謝罪請求書」

本紙4月16日付け記事「クーデター直前にスーチー氏と国軍トップと会見した日本のODAビジネスの黒幕狙いは何か？」について、一般社団法人日本ミャンマー協会会長渡邊秀央氏より、5月18日付け文書「記事撤回及び謝罪請求書」をいただきました。当該記事は「事実と反する」とのご指摘に基づくご請求です。本紙編集委員会は掲載記事に関する意見を表明し、反論を述べる権利は最大限に尊重する方針を掲げております。その方針に基づき、以下、渡邊氏よりのご請求の全文を掲載いたします。渡邊氏の本紙記事へのご反論に対する本紙編集委員会及び執筆者の見解は別記事にて掲載いたします。

(日刊ベリタ編集長 大野和興)

—以下、日本ミャンマー協会会長渡邊秀央氏よりの「記事撤回及び謝罪請求書」全文

2021(令和3)年5月18日

株式会社ベリタ

代表者代表取締役 大野 和興 殿

株式会社ベリタ気付

永井 浩 殿

請求人一般社団法人日本ミャンマー協会会長

渡邊 秀央

記事撤回及び謝罪請求書

冠省 請求人一般社団法人日本ミャンマー協会会長こと渡邊秀央は、御社株式会社ベリタ殿及び執筆者永井浩殿に対し、御社発行の日刊ベリタ2021年4月16日

掲載記事「クーデター直前にスーチー氏と国軍トップと会見した日本のODAビジネスの黒幕狙いは何か？」(以下「本件記事」といいます。)にかかる事実と反する記事の撤回及び請求人に対する謝罪を請求します

御社は、本件記事において、「協会の渡邊(ママ)秀央会長は、日本のODA(政府開発援助)ビジネスの黒幕とみられている」と記載していますが、請求人は、日本のODAビジネスの黒幕ではありません。

2021年1月18日に、請求人が「スーチー氏とは今回初めて」会った、また請求人が「スーチー氏に好感を抱いていないとみられていた」というのも事実と反します。「この会談(スーチー氏と請求人との会談)が注目されたもうひとつの理由は、それから間もなく国内では国軍がクーデターを起こすのではないかと噂が飛び交うようになった」との記述も、上記「黒幕」との記述と合わせて、請求人が国軍のクーデターによる政権奪取にかかわっているかの印象を与えるものであって、事実と反し、公正な論評とはいえません。

請求人とミャンマーとの出会いについても、請求人が「中曽根内閣の官房副長官としてネーウィン政権(後)のマウンマウン首相と軍人たちを日本に招いた」との記述も、事実と反します。請求人が官房副長官として、マウンマウン首相を招いた事実はなく、また、「軍人たち」を招いた事実もありません。

軍政時代の経済発展の立ち遅れを克服するためにテインセイン大統領が、米国、EU、中国ではなく日本に白羽の矢を立て請求人に対しティワラの経済特区の開発の話を持ちかけてきて、これに対し、請求人が「大統領の提案を前向きに検討することを約束し」、「少なくとも180億ドルの援助と投資、それに約50億ドル(5000億円相当)の債務帳消しの保証を政府と民間機

関から取りつけた」との記述についても、あたかも請求人が個人で行ったような内容になっていますが、これも事実と反します。日本政府と外務省が、テインセイン大統領の要請を受けてミャンマーに対する経済支援を主導してきました。ライター記事を引用した「黒幕による個人外交」というのも、事実と反します。

日本ミャンマー協会の会員各社は同協会をつうじてミャンマー側との ODA ビジネスの便宜を図ってもらい、「その差配人である会長・理事長の渡邊（ママ）氏には頭が上がらない」という記述も事実と反します。

また、「日本の公的資金が投入されたプロジェクトの利潤が国軍系の企業に流れていることがはっきりしてきた」とし、「その ODA ビジネスの巢窟とも見れる日本ミャンマー協会」と記していますが、この記述も、請求人が巢窟（悪者などのかくれがー『広辞苑第七版』）の主であるかのような印象を与えるものであって、事実と反し、公正な論評とはいえません。

そして、具体的に、「国軍関係筋の情報によると、クーデターの前々夜、ミアンウンクライン総司令官の側近との会合で、渡邊（ママ）氏は総司令官に次の伝言を側近に託したという。／渡邊（ママ）「民主化を後戻りさせないようにしてほしい」／総司令官の側近はこれに返事はせず、ニヤッとただけだった」との記述も、日時、出席者、内容すべて事実と反します。

さらに、本件記事は、「渡邊（ママ）氏の帰国前日の 2 月 18 日、「良き友人の日本人はなぜ黙っているのか？」と問いかける投稿がフェイスブックにあった」とし、「渡邊（ママ）という人物は「ミンダマ」という場所の軍所有敷地 20 エーカー（約 8 万平方メートル）

の利権を得ている」、「政界を退いたと言っても日本の政界と政府に対してある程度の影響力を持つ人々が（軍の）総司令官を守っているから、日本が沈黙を貫いている」、「氏は民主化勢力を支持していたのではない。NLD 政権であれ軍政であれ、日本のビジネスにとって安定した投資環境を保障してくれる政権ならどちらでも歓迎なのである。つまり、勝ち馬に乗ることが最優先課題なのである。だから、総選挙後に情勢がふたたび陰悪化しはじめた時期にミャンマーをおとずれ、両勢力のトップに顔つなぎをすることで、形成がどちらに転んでも対応できるような布石を打った」との記述も、事実と反します。

以上、本件記事は、事実と反し、また公正な論評ともいえないので、御社及び執筆者におかれては、本件記事を撤回し、請求人に対し、謝罪することを請求します。

請求人は、一般社団法人日本ミャンマー協会の会長として、これまで、私利私欲、権力欲の中からの発想ではなく、真に日本とミャンマー両国の今後 100 年の大計と将来のため、その絆がアジアの平和と繁栄に欠くことができない要件であることを確実視して、自信と責任を持って、両国のため、様々な活動に邁進してまいりました。本件記事は、同協会と請求人のこれまでの活動を否定するものとして、明らかに請求人の名誉を毀損しています。

なお、本書到達後 1 週間以内にこれらの請求が認められなければ、法的措置をとらざるをえませんので、念のため、申し添えます。

以上

◆2021 年 05 月 31 日 15 時 15 分掲載 ㊦

日本ミャンマー協会会長渡邊秀央氏よりの 「記事撤回及び謝罪請求」に対する本紙の見解

前掲の日本ミャンマー協会会長渡邊秀央氏よりの本紙掲載記事の撤回と謝罪請求に関し、本紙編集委員会は執筆者永井浩記者とともに、下記のような見解を取りまとめました。以下掲載します。

（日刊ベリタ編集長大野和興）

記事撤回と謝罪請求への回答

永井 浩

この記事は、冒頭にあるように 4 月 16 日のミャンマー一人らの日本ミャンマー協会（以下「協会」）へのデモをうけて書かれたものです。今回の文章によると渡邊会長（以下「会長」）は、日本とミャンマー両国の今後 100 年の大計と将来のため、私利私欲や権力欲で

はない様々な活動に邁進してきたと述べています。ではそのような活動にミャンマー人らがなぜ、この時期に抗議の声を上げるのか。その疑問を解くのは、ジャーナリストの当然の仕事であり、それが両国の相互理解と真の友好のために不可欠だと私は信じています。そこで何人かの内外ミャンマー人、日本人らに取材し、いくつかの資料も入手して記事をまとめました。

以下、ご指摘の点について反論します。▽が会長の主張、▼が私の反論です。

1. 「渡邊会長は、日本のODA（政府開発援助）ビジネスの黒幕とみられている」

▽日本のODAビジネスの黒幕ではありません

▼会長がミャンマーの国軍関係者と太いパイプをもち、日本のODAビジネスに大きな影響力を発揮できる存在であることは内外のミャンマー人、ミャンマーでビジネスに関わっている日本人、長年ミャンマー情勢を追っているジャーナリストらの一致した見方です。

会長のそのようなうごきに注目したロイター通信記者が、ヤンゴンと東京で多くの関係者に取材して、ティラワ開発における会長の大きな役割をクローズアップした記事（2012年10月）を配信しました。そのなかで、Watanabeは日本の「power broker」（黒幕）、Watanabeの「brokering diplomacy」（黒幕外交）、Watanabeの「personal diplomacy」（個人外交）と記されています。Brokerには、政財界の「黒幕」とともに「大物調停者」の訳語もあります。（『リーダーズ英和辞典』）

またこの記事はミャンマーの民営週刊新聞が翻訳して掲載したため、国内でも大きな話題となったことは、私の記事でふれました。

私も今回の記事を書くにあたり、会長がミャンマーへの貢献者（債務帳消しやティラワ経済特区の裏の立役者）として自慢話を夜の飲み会でミャンマーの要人たちに常に話していたという情報を得ました。

つまり、「私は黒幕ではありません」と主張されても、周囲からは「黒幕とみられている」のは動かしがたい事実なのです。ですからアウンサンスーチー国家顧問も今年1月に、会長との会見をもちかけてきたのではないのでしょうか。

会長はこのロイターの記者にも、訂正と謝罪を求めたのでしょうか。

2. 「スーチー氏とは今回初めて」会った。「スーチー氏に好感を抱いていないとみられていた」

▽事実に反する

▼スーチー氏とは今回初めて会ったのではないと言うのであれば、それ以前のいつ、どのような形で彼女と会ったのかを明らかにしてください。公式の会見は初めてであり、だからミャンマー国営紙も1面で大きなニュースとして載せたものと、私は理解しておりますし、ミャンマー情勢に詳しい方々もその事実に注目したわけです。

「スーチー氏に好感を抱いていないとみられていた」というのは、会長のこれまでの言動を直接、間接に知る立場の人たちの証言です。

これを否定するなら、会長のスーチー氏に対する率直な認識をはっきりと表明していただきたい。協会のホームページの会長の発言は、スーチー氏本人に対するものではないが、彼女が率いる民主化運動を評価していません。

「ご挨拶」では、1988年の民主化運動は「内乱の拡大」であり、「国内治安安定のためやむをえず軍政になった」とされています。日本財団（笹川陽平会長）と協力して2014年からはじめた自衛隊とミャンマー国軍将官級交流プログラムの歓迎レセプションでは、会長は「ミャンマーの民主化は革命ではなく、軍がみずからの手で実現した。この点は正しく評価されなくてはならない」とミャンマー軍将官たちを激励しています。

3. 「この会談が注目されるもうひとつの理由は、それから間もなく国内では国軍がクーデターを起こすのではないかと噂が飛び交うようになった」

▽「黒幕」の記述とともに、渡邊が国軍による政権奪取にかかわっているかのような印象を与え、事実に反し、公正な論評とはいえない

▼理解に苦しむ曲解あるいは誤読といわざるを得ません。この一節は、会談が行われた当時のミャンマーの政治情勢を記しただけで、なぜそれが会長と国軍の政権奪取とむすびつく印象を読者に与えるものなのか。もう少し詳しく説明してください。日刊ベリタ（と転載先のニューズウィーク日本語版サイト）の読者からは、そのような指摘は一切受けておりません。

4. 「中曽根内閣の副官房長官としてネーウィン政権（後）のマウンマウン首相と軍人たちを招いた」

▽副官房長官としてマウンマウン首相を招いた事実はなく、軍人たちを招いた事実もない

▼やや舌足らずの表現だったことは認めますが、中曽根内閣がマウンマウン首相らを招き、会長が副官房長官として彼らの世話を当たったことは事実であり、会長がそのように記されています。

5. ティラワの経済特区について、渡邊が「大統領の提案を前向きに検討することを約束し」「少なくとも180億ドルの援助と投資、それに約50億ドル（約5000億円相当）の債務帳消しの保証を政府と民間機関から取りつけた」

▽あたかも渡邊が個人的に行ったような内容になっているが、事実に反する。日本政府と外務省が、テインセイン大統領の要請を受けてミャンマーに対する経済支援を主導してきました。ロイター記事を引用した「黒幕による個人外交」も、事実に反する

▼その経緯は、先述のようにロイター記事でさまざまな関係者の発言によって確認されています。「Watanabeの個人外交についていくために、日本の外務省はきりきり舞いさせられた」（ロイター記事）とも記されています。そのようなご自分の功績を、なぜいま否定する必要があるのでしょうか。

6. 「日本ミャンマー協会の会員各社は同協会をつづじてミャンマー側のODAビジネスの便宜を図ってもらい」「その差配人である会長・理事長の渡邊に頭が上がらない」

▽事実に反する

▼これについては、次の指摘とまとめてお答えします。

7. 「日本の公的資金が投入されたプロジェクトの国軍系の企業に流れていることがはっきりした」、「そのODAビジネスの巣窟とも見られる日本ミャンマー協会」

▽この記述は、渡邊が巣窟（悪者のかくれが）の主のような印象を与え、事実に反する

▼ミャンマー人が協会に抗議デモをした最大の理由は、ここにあります。

デモの参加者も参加しなかった者も、協会の活動をミャンマーと日本の真の友好を損なうものと見ています。軍と強いパイプを持っていること、日本の大手企業が会員となっていて、ミャンマーと日本のビジネスに関して避けて通れない窓口的な存在感をもっていることは、在日ミャンマー人はほぼ全員知っていることだとも言います。

ミャンマーでのビジネスに参加している日本企業の多くが協会の会員企業であることは、まぎれもない事実です。さらにそのなかには、国軍系企業と提携している企業もあります。一例をあげれば、クーデター後にミャンマー国民の不買運動に直面しているキリンホールディングスも協会の会員企業です。

今回のクーデターとそれに抗議する国民への軍の残虐な弾圧に対して、協会が声明文ひとつ出さなかったことは、日本政府と日本の投資家に誤ったミャンマー情報を与えているとも、彼らは言います。だから、協会の「悪事」に抗議するのだとも主張します。

協会ホームページに載っていた役員の名簿が最近削除されたことにも、ミャンマー人たちは首をかしげています。これまで、麻生太郎副首相・財務相はじめ、協会が政財界とのつながりを積極的にアピールしてきたことをふまえると、非常に不可解な行動であり、協会が「ODAビジネスの巣窟」というミャンマー人たちの疑いを深めています。

その後さらに、会員企業の名簿も消えてしまいました。なぜなのでしょう。

もし協会が「ODAビジネスの巣窟とも見られる」というのが事実に反すると主張されるのなら、このような疑問について、会長が直接ミャンマー人らの声に耳を傾け、真摯に対話をする場を設けられてはいかがでしょうか。それこそが、「両国の今後100年の大計と将来のため」に喫緊の責任であると、私は思います。

またそのような公開の場には日刊ペリタだけでなく多くのディアが取材に駆けつけ、日本のミャンマーに対する今後の外交姿勢と世論に少なからぬ影響を与えるでしょう。

8. 「国軍関係者の情報によると、クーデターの前々夜、ミンアウンフライン総司令官の側近との会合で、渡邊氏は総司令官に次の伝言を側近に託したという。
／渡邊「民主化を後戻りさせないようにしてほしい」
／総司令官の側近はこれに返事はせず、ニヤツとした

だけだった」

▽日時、出席者、内容すべて事実と反する。

▼記事の事実を否定する具体的な根拠を示してください。

9. 渡邊氏の帰国前日のフェイスブックの内容（「渡邊という人物は「ミンダマ」という場所の軍所有地20エーカー（約8万平方メートル）の利権を得ている」「政界を退いたと言っても日本の政界と政府に対してある程度の影響力を持つ人々が（軍の）司令官を守っているから、日本が沈黙を貫いている」と、それを受けた「氏は民主化勢力を支持していたのではない。NLD政権であれ軍政であれ、日本のビジネスにとって安定した投資環境を保障してくれる政権ならどちらでも歓迎なのである。つまり、勝ち馬に乗ることが最優先課題なのである。だから、総選挙後に情勢がふたたび陰悪化しはじめた時期にミャンマーをおとすれ、両勢力のトップに顔つなぎすることで、形勢がどちらにころんでも対応できるような布石を打った」

▽この記述も事実と反する。

▼記事にあるように、会長と国軍との深い関係はミャンマー人が注目しており、クーデター後にそれに関する真偽を確認できない情報やうわさが流れています。フェイスブックの投稿もその事実の一端を紹介したまです。投稿者は、「ひと伝えに聞いたところ」「確かな情報ではないが」と前置きして発信しています。

「渡邊という人物はミンダマという場所の軍所有地の利権を得ている」という情報が間違いのなら、会長がそれを否定する発言を明確な証拠とともにおこなっていただきたい。そうでないと、ミャンマーの人たちの疑念をさらに深めるおそれがあります。

また後段の私の記述は独断ではなく、一連の流れを観察してきた者なら同じような見解を示すであろうという一例をご覧ください。

「日本の価値観外交はミャンマーで座礁」と題する、テンブル大学ジャパンキャンパスのジェフ・キングストン教授が2月22日に FORSEA（Forces of Renewal for Southeast Asia）に寄せた以下の論稿です。

「日本政府は民主主義や人権に反対はしないが、それ

を支持するために自らが何かを犠牲にする危険を冒そうとはしなかった」。クーデター後のミャンマーに対しても、その基本姿勢は例外ではなかった。クーデターの直前に、国軍と長年にわたり経済的関係と密接な協力をつづけてきた日本ミャンマー協会の渡邊会長が、スーチー国家顧問とミンアウンフライン総司令官をおとすれ、日本のミャンマーへの投資促進を話し合ったのは不思議ではない。氏や多くの日本人は同国への中国の影響がこれ以上強まるのを懸念し、それに対抗するために経済関係の拡大に熱を入れようとした。軍政と日本政府にとって、渡邊氏はうってつけの裏工作のチャンネルだったが、氏がミャンマーにおける民主主義体制への移行を促進しようとしたとか、民主主義の逆戻りを阻止しようとする努力を支持するという形跡はまったくみられない。「日本の経済界はミャンマーをアジアの最も有望なフロンティアと見ていて、そこで金儲けさえできれば、政治状況はいつでもよいのである」。

以上から、私の記事に対する会長のご指摘は事実と反する的外れなものであり、訂正と謝罪をする必要は認められません。

ただ、一点、会長名を「渡邊」と誤記したことについてはお詫びいたします。

私は日本とミャンマーが歴史的な分岐点に立っているいまこそ、両国民の健全な関係を発展させていくための今後100年の大計が必要だと思っています。そのためには、まず相互理解を深めることが第一歩です。協会とミャンマー人たち、メディアとの間にも誤解や認識不足があるかもしれません。その溝をなくすには、自分の言い分だけを正当化して相手を一方的に批判するのは得策ではありません。日本が民主主義社会であり、協会と会長がミャンマーの民主化を望んでいるのなら、客観的な事実にもとづいてオープンな意見交換をすることがもとめられます。

その目標にむけて、私は一市民ジャーナリストとしての発信をつづけます。

とりあえず思わぬ形で日刊ベリタと私の基本姿勢を述べる機会を与えていただいたことに、感謝します。さらに反論があれば歓迎いたします。お互いの議論を読者に判断してもらうことにします。